海外の話題

3度目のニューヨーク

農林中央金庫　ニューヨーク支店長　杉田　健一

2014 年 7 月から 3 度目の当地勤務となり、ようやく生活に慣れてきたところである。前回勤務していたときから 10 年、最初の駐在時からは 20 年ほど経過しているが、今回当地で生活を始めて感じることについていくつか紹介したい。

第一に、当地の物価上昇である。日常生活に必要な地下鉄料金、新聞料金、マンハッタン市内での昼食代から、アパート賃料、ミュージカルのチケット代に至るまで、総じて 20 年前対比 2 倍程度になっているという実感がある。特に、デフレで過去 15 年程度、物価が下落基調にあった日本の生活に慣れた身には、インフレの国の物価高は身にしみる。

感覚的には、110 円程度の為替であれば、日用品の価格は、総じて日本のほうが安く、かつ品質が良いという印象である。

第二に、マンハッタンの治安回復である。90 年代に当時のジュリアーニ市長が犯罪撲滅を目的に市内の警官数を大幅増員した効果とリーマンショックからの景気回復等により、市内の治安は大いに改善している。深夜の女性の街歩きや、以前は危険な雰囲気が漂っていた地下鉄乗車も、それなりの注意を払えば可能である。

また、90 年代には、日本からの駐在員がマンハッタン市内にアパートを借りる際には、治安上の理由から島の東側（イーストサイド）でかつ、40 ～ 80 丁目あたりに居住地域が限定されていたが、現在は、いわゆるウエストサイドといわれる島の西側地区、あるいはハーレムと隣接する 100 丁目近辺まで居住可能エリアが拡大している。これは、治安の改善に加えて、アパート賃料の上昇を受け、周縁部に安価な住居を求める動きが出ているためと考えられる。

先日、出張で訪問したワシントン州シアトルで、「米国で現在最も安全な街は NY ではないか。ワシントン州は、2 年前に嗜好用マリファナを合法化した影響で、喫煙者が集まる一部地域の治安悪化が懸念される」と聞いたが、当地の治安回復は確かに進んでいるようである。

第三に、アメリカ人の健康志向の高まりである。

食生活に関して、アメリカ人の健康意識は一段と高まっている。以前は、マクドナルドでは、L サイズを超えるスーパーサイズのポテトと炭酸飲料を提供していたが、不健康メニューの象徴という悪印象を払拭するため、数年前に販売中止する一方、現在では、メニューにカロリー表示をして、消費者に訴求しようとしている。

また、マンハッタン市内の変化として、スポーツクラブの増加がある。早朝からジムのトレーニングマシンで多くの人が運動する姿を、通勤途中にガラス越しに見るようになった。市内での自転車利用も拡大している。数ブロック毎に設置された専用自転車置き場間で、乗り捨て自由なレンタル自転車システムが導入され、多くの市民が利用している。このシステムは、市内の渋滞を回避する手段としての活用とともに、運動不足解消を図ろうとするニューヨーカーのニーズにうまくマッチしているようである。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます